四 半 期 報 告 書

（第49期第１四半期）

新日本空調株式会社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 7
第４ 【経理の状況】 …… 8
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 9
２ 【その他】 …… 14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月10日
【四半期会計期間】	第49期第１四半期(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)
【会社名】	新日本空調株式会社
【英訳名】	Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　夏 井 博 史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番１号
【電話番号】	03－3639－2700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　山 田 勇 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番１号
【電話番号】	03－3639－2700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　上 田 和 弘
【縦覧に供する場所】	新日本空調株式会社　関東支店 （千葉市中央区中央一丁目11番１号） 新日本空調株式会社　横浜支店 （横浜市中区住吉町四丁目45番１号） 新日本空調株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 新日本空調株式会社　大阪支店 （大阪市西区土佐堀二丁目２番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第１四半期 連結累計期間	第49期 第１四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
完成工事高	(百万円)	18,864	17,998	101,202
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	24	△254	4,217
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	△5	△190	2,934
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△897	328	2,929
純資産額	(百万円)	36,131	39,382	39,770
総資産額	(百万円)	76,339	78,336	87,920
１株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△0.21	△7.77	119.76
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	119.57
自己資本比率	(%)	47.3	50.2	45.2

(注) １ 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第48期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。第49期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政策に関する不確実性やアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた施設やインフラ整備、首都圏の再開発など拡大傾向が続いている中、一方では資機材の高騰懸念、サプライチェーンの構造変化、技能労働者・技術者不足などが課題として顕在化している状況で推移しております。

こうした環境の中で、当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高179億9千8百万円（前年同四半期比4.6％減）、営業損失4億2千8百万円（前年同四半期 営業損失1億1千4百万円）、経常損失2億5千4百万円（前年同四半期 経常利益2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円）となりました。また、受注工事高につきましては、237億2千1百万円（前年同四半期比17.0％減）となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、工事の完成時期が期末に集中する傾向が強く、一方で、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は期末に偏るという季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間における総資産は、783億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ95億8千3百万円減少しております。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少109億2千1百万円であります。

負債は、389億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ91億9千6百万円減少しております。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少56億3千2百万円、短期借入金の減少18億3千6百万円であります。

純資産は、393億8千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8千7百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少9億2千5百万円と、その他有価証券評価差額金の増加5億9千1百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下のとおり定めております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、大量買付行為に関する提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きも見受けられないわけではなく、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがいまして、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社は、当社株式に対してこのような大量買付行為が行われた際には、大量買付行為の是非を株主の皆様に適切に判断していただくために必要な情報収集と適時開示に努めるとともに、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当社は、企業行動憲章のひとつに「空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスの提供」を掲げています。

そして、これらの研究開発を具現化するにあたっては、技術開発研究所をはじめとする各事業部門などの全社組織に加え、有力な技術を持つ企業や大学等の社外パートナーと連携を図り、技術融合させながら展開しています。

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、77百万円であります。

なお、これらの研究開発成果や当社の保有技術を「見える化」させるショールーム『ＳＮＫ e-Labo』を、当社本社、工学センター、技術開発研究所の３施設に開設し、営業展開中です。

（主な研究開発活動）

1) 微粒子可視化技術を核とした「ビジュアルソリューション事業」の深耕

浜松ホトニクス㈱との協業体制のもと、微粒子可視化技術の適用範囲の拡大と技術の深耕に向けた活動を行っており、以下に示す３つの新しいラインナップを開発し市場投入しました。

① 微粒子可視化技術の適用範囲を更に拡げ、１台で複数の機能を発揮する、LEDを使用した可視化用光源「パラレルアイ Type-D」

② 表面に付着する粒子や汚れを高解像度・高感度カメラで撮影し、微小な粒子や汚れの蛍光も鮮明な画像として残し、粒子や汚れに関する形状や蛍光色に関する情報をデータ化する「Dスコープ」

③ 清浄環境で使用する消耗品や生産設備の機械要素から発生する微粒子の総数を、気流計画により設計された風洞と独自の光膜式の粒子濃度計数技術を組み合わせ、定量評価することができる微粒子発生量評価装置「L-Wind」

2) 熱源最適化システムの開発

省エネ、省電力およびCO2排出削減に対応する「熱源最適制御システムEnergy Quest®（エナジー・クエスト）」を日本橋室町東地区開発地区の室町東三井ビルディング（商業施設名：COREDO 室町）と田町駅東口北地区第一スマートエネルギーセンターで運用中です。また、複数の施設間の熱融通に向けた制御システムを開発中です。

3）既製杭を用いた採熱管の省力化設置工法の開発

地中熱利用に向け、二重らせん状の採熱管を予め既製コンクリート杭内部に設置し、杭挿入時に採熱管を伸長させながら杭施工と同時に採熱管を設置する省力化工法を、ジャパンパイル㈱と共同開発しました。従来方法に比べて採熱特性の向上も見込まれ、平成26年９月から採熱特性の詳細なデータ計測を実施中です。

4）地中熱・太陽熱・大気熱のハイブリッドシステムの開発

冷涼な気候の積極活用と寒冷地向け暖房システムの構築に向け、地中熱・太陽熱・大気熱の再生可能エネルギーを組み合わせた、ハイブリッドシステムの開発を進めており、現在実証中です。

5）脱臭とノロウイルスの不活化機能を併せ持つマスク洗浄システムを開発

福島第一原子力発電所の作業に従事する方の労働環境改善に向け、電解水を用いた脱臭とノロウイルスの不活化機能を併せ持つマスク洗浄システムを開発し、平成28年１月下旬より運用に供しています。また、ノロウイルスの除染と評価技術の開発を継続中です。

6）当社技術の実証結果に基づくＺＥＢ化要素技術の開発

当社技術の性能を検証する実証拠点「実証Labo」（工学センター）で、当社の独自技術である『アクティブスウィング®制御（室温変動制御）』、『CPCS（天井多孔板吹出）』、『P-Q master®』に加え、「再生可能エネルギー」、「熱負荷低減策」、「高効率設備」の導入により、年間46％の省エネルギーを達成しました。今後も改善を重ね、さらなる「省エネ・創エネ」と「快適な室内環境」を目指すと共に、実証結果を踏まえたＺＥＢ化要素技術の開発に取り組んでいます。

7）ワイヤを用いた制震・制振補強「柔ワイヤ工法®」（特許出願中）を開発

地震時における吊り機器支持材の補強方法として、吊りボルトの共振による破断を抑制する、ワイヤを用いた制震・制振補強「柔ワイヤ工法®」（特許出願中）を開発し営業展開中です。また、更なる適用範囲の拡大に向けた開発に取り組んでいます。

8）厨房換気最適制御システムを開発

厨房換気設備における換気風量を最適に制御し、空調・換気エネルギーを大幅に削減できる省エネ制御システムを開発し、現在実証中です。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,252,100
計	84,252,100

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成29年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成29年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,282,225	25,282,225	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	25,282,225	25,282,225	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年６月30日	―	25,282	―	5,158	―	6,887

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年３月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,451,700	244,517	―
単元未満株式	普通株式 52,025	―	―
発行済株式総数	25,282,225	―	―
総株主の議決権	―	244,517	―

(注) １ 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に300株(議決権3個)、「単元未満株式」欄の普通株式に80株それぞれ含まれております。

２ 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に35株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町２－31－１	778,500	―	778,500	3.0
計	―	778,500	―	778,500	3.0

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）および第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,826	7,525
受取手形・完成工事未収入金	47,164	36,243
電子記録債権	1,700	2,051
有価証券	501	402
未成工事支出金	1,096	1,737
その他のたな卸資産	50	55
繰延税金資産	1,475	1,483
その他	980	1,015
貸倒引当金	△239	△191
流動資産合計	60,556	50,323
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,323	2,282
その他（純額）	1,182	1,175
有形固定資産合計	3,506	3,458
無形固定資産	444	440
投資その他の資産		
投資有価証券	20,121	20,786
繰延税金資産	120	132
退職給付に係る資産	78	90
その他	3,187	3,216
貸倒引当金	△95	△111
投資その他の資産合計	23,413	24,113
固定資産合計	27,363	28,013
資産合計	87,920	78,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,299	22,666
短期借入金	7,834	5,998
未払法人税等	533	106
未成工事受入金	1,099	2,264
工事損失引当金	1,036	735
引当金	192	103
その他	4,616	2,316
流動負債合計	43,613	34,191
固定負債		
長期借入金	777	719
繰延税金負債	2,709	3,002
訴訟損失引当金	95	95
退職給付に係る負債	897	890
その他	58	56
固定負債合計	4,536	4,762
負債合計	48,150	38,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	21,286	20,360
自己株式	△854	△854
株主資本合計	32,478	31,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,959	7,550
為替換算調整勘定	316	241
退職給付に係る調整累計額	△43	△40
その他の包括利益累計額合計	7,232	7,751
新株予約権	59	78
純資産合計	39,770	39,382
負債純資産合計	87,920	78,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）
完成工事高	18,864	17,998
完成工事原価	17,546	16,637
完成工事総利益	1,317	1,361
販売費及び一般管理費	1,431	1,790
営業損失（△）	△114	△428
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	156	181
その他	5	11
営業外収益合計	179	206
営業外費用		
支払利息	6	11
為替差損	30	18
その他	2	2
営業外費用合計	40	32
経常利益又は経常損失（△）	24	△254
特別利益		
投資有価証券売却益	－	86
特別利益合計	－	86
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	37	－
特別損失合計	37	0
税金等調整前四半期純損失（△）	△12	△167
法人税、住民税及び事業税	10	20
法人税等調整額	△18	1
法人税等合計	△7	22
四半期純損失（△）	△5	△190
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△5	△190

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純損失（△）	△5	△190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△769	591
為替換算調整勘定	△122	△75
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△892	518
四半期包括利益	△897	328
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△897	328

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第１四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)および当第１四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、第４四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の各四半期の完成工事高の間に著しい相違があり、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)
減価償却費	79百万円	93百万円
のれんの償却額	―百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月22日 定時株主総会	普通株式	367	15.00	平成28年３月31日	平成28年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	735	30.00	平成29年３月31日	平成29年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日)

当社グループは設備工事事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日)

当社グループは設備工事事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額	0.21円	7.77円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（百万円）	5	190
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額（百万円）	5	190
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,504	24,503

（注）前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月10日

新日本空調株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	博	嗣	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成29年４月１日から平成29年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月10日
【会社名】	新日本空調株式会社
【英訳名】	Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　夏 井 博 史
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長　山 田 勇 夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番１号
【縦覧に供する場所】	新日本空調株式会社　関東支店 （千葉市中央区中央一丁目11番１号） 新日本空調株式会社　横浜支店 （横浜市中区住吉町四丁目45番１号） 新日本空調株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 新日本空調株式会社　大阪支店 （大阪市西区土佐堀二丁目２番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 夏井 博史 および当社最高財務責任者 山田 勇夫 は、当社の第49期第１四半期（自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。